



兵庫県

1

令和8年1月16日
健康福祉常任委員会資料

医療確保と健康づくり

○生涯を通じた健康づくりの推進

保健医療部健康増進課

目次

生涯を通じた健康づくりの推進

1 健康ひょうご21大作戦の展開	4
2 生活習慣病予防の健康づくり	11
3 次世代の健康づくり	20
4 歯及び口腔の健康づくり	26
5 認知症施策の推進	31
用語解説	36

(注)資料中で注釈番号を付している用語[例:〇〇(※1)]について解説

生涯を通じた健康づくりの推進

県民の健康寿命(※1)の延伸を目指し、「健康づくり推進条例」(平成23年4月施行)、その基本計画である「健康づくり推進プラン」、及び実施計画である「健康づくり推進実施計画」に基づき、下記の視点から「生活習慣病予防等の健康づくり」「歯及び口腔の健康づくり」「こころの健康づくり」「健康危機事案への対応」の4分野について重点的に推進

- ① ライフステージに対応した取組の強化
- ② 健康寿命の延伸に向けた個人の主体的な取組の推進
- ③ 社会全体として健康づくりを支える体制の構築
- ④ 多様な地域特性に応じた支援の充実

健康寿命の延伸	実施計画策定時(R2)	目標(R8年度)
	男性 80.41歳	男性 81.16歳
	女性 84.93歳	女性 85.68歳

生涯を通じた健康づくりの推進

1 健康ひょうご21大作戦の展開

2 生活習慣病予防の健康づくり

3 次世代の健康づくり

4 歯及び口腔の健康づくり

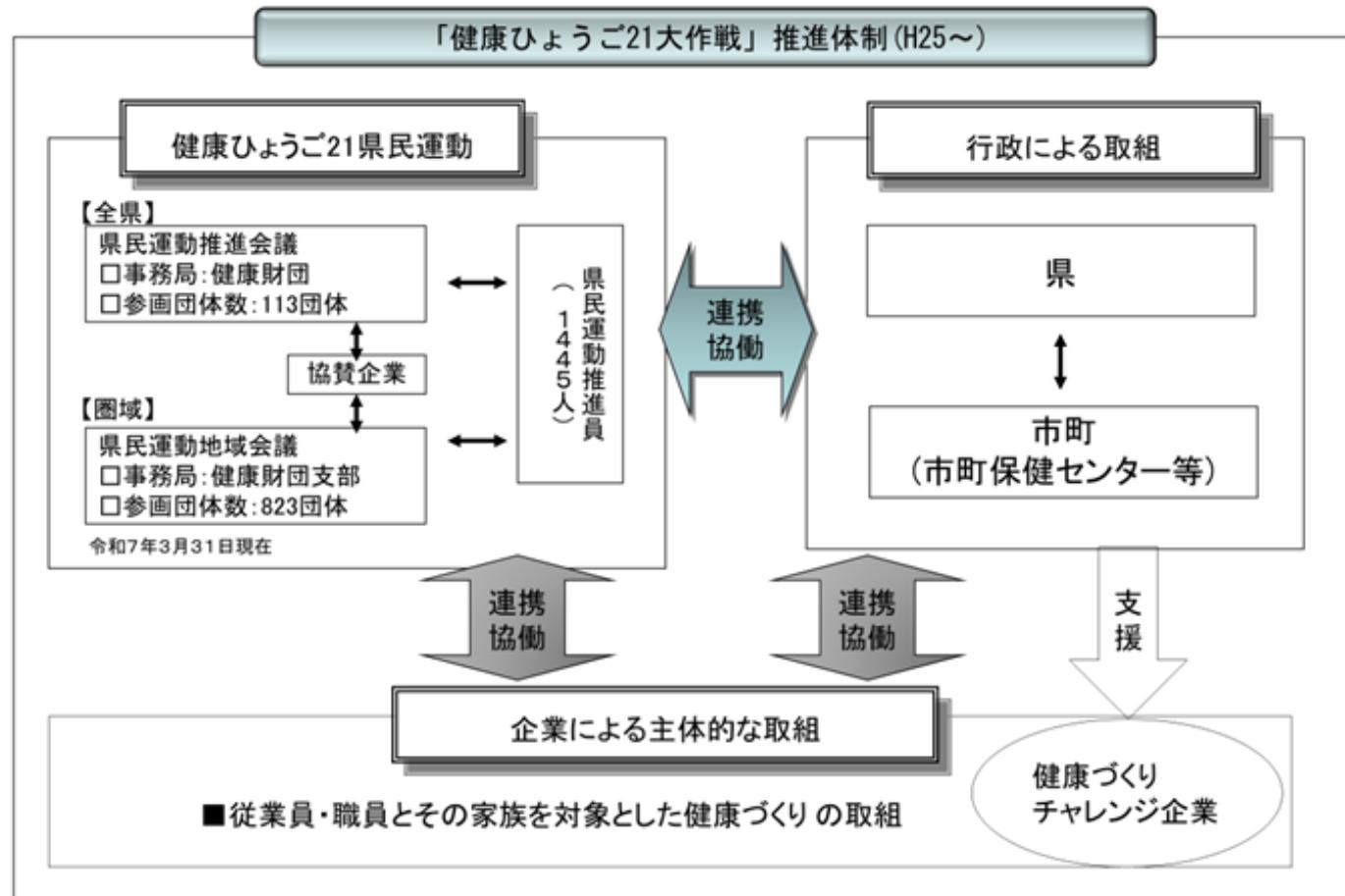
5 認知症施策の推進

1 健康ひょうご21大作戦の展開

個人としての健康づくりの取組を、多様な主体による連携と協働の下、社会全体で支える県民総ぐるみによる「健康ひょうご21大作戦」を推進するため基盤整備や実践活動団体への支援等、社会環境の整備を推進

<健康ひょうご21大作戦の推進体制>

- ① 県民主導により展開される「健康ひょうご21県民運動」
- ② 行政による施策展開(県民運動の支援、健康基盤の整備等)
- ③ 企業による主体的な取組(健康づくりチャレンジ企業への支援等)



(1) 「健康ひょうご21県民運動」への支援

■ ア 健康ひょうご21県民運動推進会議、地域会議の設置 (631千円)

- (ア) 参画団体の相互連携による健康づくり実践活動の輪を広げるため、県民運動推進会議及び地域会議（県内9地域）を設置
- (イ) 県民運動推進会議では、全県の参画団体による重点活動目標等を決定し、生活習慣の改善等を通じた健康づくり運動を展開するとともに、今後より一層の対策強化が求められる高齢者の「フレイル（※2）対策」への取組の充実を推進

重点活動目標	活動目標	県民運動推進会議 開催日	地域会議 開催日
・食の健康 ・からだの健康	・たばこ対策 ・歯、口腔の健康 ・こころの健康 等	令和7年6月20日	令和7年6月～7月

■ イ 「健康ひょうご21県民運動推進員」の養成 (435千円)

地域の健康づくりに率先して取り組む人材として「健康ひょうご21県民運動推進員・歯と口の健康サポーター」を養成するための研修会を開催し、地域や職域での活動を支援
 <推進員数> 1,445人 (R7.4月現在) <R6年度活動件数> 26,998件、延参加人数 363,600人

■ ウ 「健康づくり県民行動指標実践講座」の実施 (709千円)

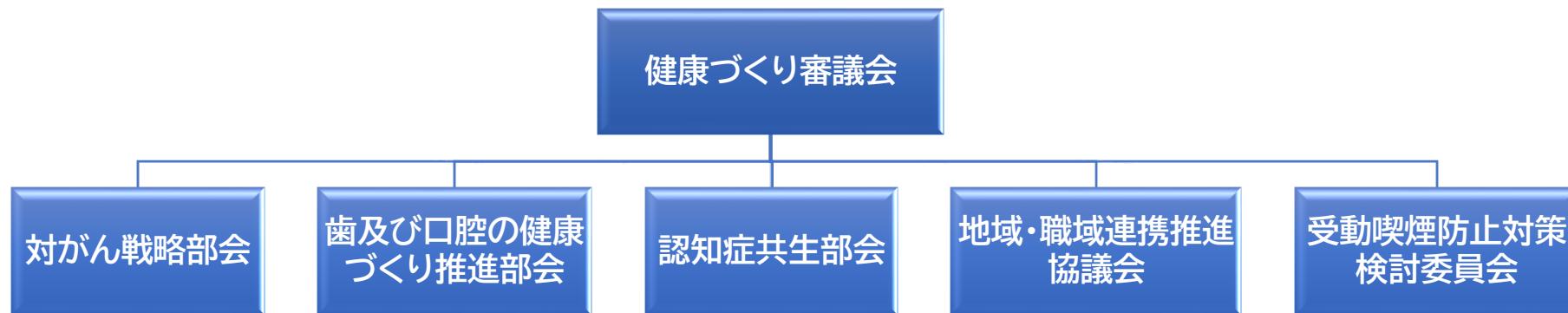
健康ひょうご21県民運動参画団体が行う「健康づくり県民行動指標実践講座」に、(公財)兵庫県健康財団に登録されている専門人材を派遣し、「健康づくり県民行動指標」に基づく健康づくりの実践活動を促進

(2) 健康づくりを実践する基盤整備

■ ア 健康づくり審議会等の設置

(2,499千円)

健康づくり推進実施計画の進捗状況・施策の評価や重要事項について審議するため、学識経験者や地域団体の代表等で構成する健康づくり審議会等を設置



■ イ 公益財団法人兵庫県健康財団の運営支援

(54,436千円)

県民の健康増進、保健及び医療に関する事業を実施するとともに、健康に関する知識の普及啓発、調査研究及び地域組織活動の支援を行う公益財団法人兵庫県健康財団の運営を支援

(3) 実践活動団体への支援

■ ア 食生活改善活動実践団体(いづみ会)の育成・支援 (2,733千円)

食生活改善を中心に健康づくりのボランティア活動を担うリーダーを養成し、組織の育成強化を支援

<R6年度活動状況>

会員数(R7.5月現在)	回数・対象者数
会員2,806人(内、R6新規リーダー89人)	7,709回、129,701人

■ イ 兵庫県給食施設協議会の育成・支援

災害時等、危機管理対応力向上のため活動する全県単位給食施設組織の活動を支援
(16協議会、1,032施設)(R7.5月現在)

■ ウ 愛育班の育成・支援

(1,658千円)

高齢者や母子等への声かけと健康学習会の開催など、健康づくり声かけ運動を展開する地域組織「愛育班」の活動を支援

<R7年度活動状況>

組織数	対象世帯数	班員数	声かけ訪問件数(R6年度)
7市町 31班	8,536世帯	561人	延60,985人

■ エ 「まちの保健室」による健康づくりの推進

(16,548千円)

身近な場所で気軽に健康や子育てについて相談できる「まちの保健室」の運営や超高齢化社会に対応する地域包括ケアシステムの構築に向けて、先導的に取り組む公益社団法人兵庫県看護協会の活動を支援

<R6年度「まちの保健室」設置・活動状況>

設置数	相談件数
191箇所	延5,315人

(4) 専門職の人材育成

健康福祉事務所と市町の保健師、栄養士、歯科衛生士等の専門職の指導技術の向上を図るための研修を実施

■ ア 行政保健師にかかる資質向上

(ア) 兵庫県保健師キャリア支援センター運営事業 (11,087千円)

- ▶ 兵庫県保健師キャリア支援センターを設置し、保健師のキャリアアップや資質の向上を図る
 - <運用機関> 公立大学法人神戸市看護大学
 - <事業内容> 兵庫県保健師キャリア支援センター業務検討会の開催、保健師人材育成研修の実施、効果的な地域保健に関する調査研究、保健師キャリア支援

(イ) 保健所保健指導機能強化事業 (766千円)

- ▶ 健康福祉事務所において、地域の実情等に応じて市町保健師を含む保健活動に関する研修会や会議等を実施

(ウ) 保健師の資質向上研修

- ▶ 県民の健康水準の維持向上や地域ケアシステムの構築に関する保健師及び保健活動の資質向上を図るため、「県保健師人材育成ガイドライン」に基づき、キャリアレベル別、領域別に研修を実施

※対象:県・保健所設置市・市町保健師

研修会名称	回数(年)	対象※
新任期保健師研修会	3回	新任期保健師
中堅期保健師研修会	1回	中堅期保健師
リーダー期保健師研修会	1回	リーダー期保健師
統括期保健師研修会	1回	統括期保健師



(エ) 大規模災害に備えた災害時保健活動体制の強化

- ▶ 本県での大規模災害発生に備えてノウハウの蓄積を図り、大規模災害発生時に県、市町、健康福祉事務所が協働して迅速かつ適切に対応できるよう、令和5年3月に改定した「災害時の保健活動ガイドライン」を活用し、災害時保健活動研修会や受援・派遣調整訓練等を実施

■ イ 行政栄養士資質向上研修

(275千円)

成果の見える栄養施策の推進に向け、スキルを段階的に身につけるための人材育成研修を実施

事業名称	回数	対象
栄養指導員資質向上研修	年3回	県・保健所設置市・市町栄養士
新任栄養士研修会	年2回	3年未満の県・保健所設置市・市町栄養士
市町栄養改善業務強化推進事業	1圏域あたり2会場	市町栄養士

■ ウ 歯科衛生士資質向上研修

(1,550千円)

地域歯科保健等の活動の充実・強化を図るため、各種研修により歯科衛生士の資質向上と人材確保を推進

事業名称	回数	対象
離職歯科衛生士への復職支援研修会	年2回	復職に不安を抱える歯科衛生士
歯科衛生士離職防止研修会	①ベーシックコース:2回 ②アドバンスコース:2回 ③スペシャリストコース:2回	①卒後1~2年の歯科衛生士 ②卒後3~5年の歯科衛生士 ③卒後:7年以上の歯科衛生士
歯科衛生士活動支援研修会	・新任期歯科衛生士研修会:2回 ・地域活動歯科衛生士活動支援研修会:2回	行政の歯科保健担当者や地域活動歯科衛生士

生涯を通じた健康づくりの推進

- 1 健康ひょうご21大作戦の展開
- 2 生活習慣病予防の健康づくり
- 3 次世代の健康づくり
- 4 歯及び口腔の健康づくり
- 5 認知症施策の推進

2 生活習慣病予防の健康づくり

県民一人ひとりの生活習慣の改善に向けた意識の向上や、関係団体と連携した特定健診・特定保健指導の受診促進を図ることなどにより、生活習慣病予防を促進

(1) 主体的な健康づくりに向けた県民意識の向上

■ ア 働き盛り世代の健康づくりへの支援

(ア) 「健康づくりチャレンジ企業」登録制度 (454千円)

- 働き盛り世代の取組を促進するため、従業員等の健康づくりに積極的に取り組もうとする企業・団体を「健康づくりチャレンジ企業」として登録し、健康情報の提供、専門人材の派遣等により支援
- 健康づくりに関する様々な情報をメールマガジンにより提供(月1回程度)

<健康づくりチャレンジ企業登録数>

	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7.11月末
登録数	1,391	1,681	1,866	2,012	2,163	2,269	2,377	2,463

(イ) 「健康づくりチャレンジ企業アワード」の実施 (191千円)

- 職場の健康づくり活動に積極的に取り組み、他の模範となる企業の功績を称えるとともに、その活動を広く紹介し、企業の健康づくりへの気運を醸成
- <R6年度知事賞> 株式会社アイネットファクトリー(神戸市)

(ウ) 従業員・家族のメンタルヘルス改善に向けた支援 (30,920千円)

- メンタルヘルス対策の取組の促進を図るため、産業カウンセラー等を派遣し、企業におけるメンタルヘルスに関する研修・相談等を支援
 <派遣申込実績> 322回(R7.11月現在)

(エ) 健康づくり研修会支援事業 (8,700千円)

- 健康づくりチャレンジ企業等が主催する健康づくりに関する研修会や運動教室等に専門家を派遣し、働き盛り世代の健康づくりを推進
 <派遣申込実績> 66社、90回(R7.12月現在)

(オ) 歯科健診受診費用への助成 (2,200千円)

- 働き盛り世代の歯科健診の受診促進を図るため、健康づくりチャレンジ企業や中小企業等の従業員及び被扶養者の歯科健診費用や事業所歯科健診に要する費用を助成
 <補助申請実績> 17社、248人(R7.12月現在)

■ イ データおよびICTツールを活用した市町健康づくり支援事業 (19,500千円)

県民の特定健診データの集計・分析や市町職員向け研修を実施することで、市町の保健施策へのデータ利活用やICT活用を支援

- NDBデータの集計・分析業務(ひょうご健康づくり支援システムによる地域カルテの作成)
- 市町におけるICTを活用した保健事業を促進するための「データ分析人材派遣事業」
 <支援市町> 西宮市、芦屋市、加古川市、丹波市、新温泉町(R7.12月現在)
 <支援内容> 健康づくり系アプリ等の導入に向けたターゲット分析やアプリの評価ポイント、企画立案、事業評価等を支援する学識経験者等を派遣

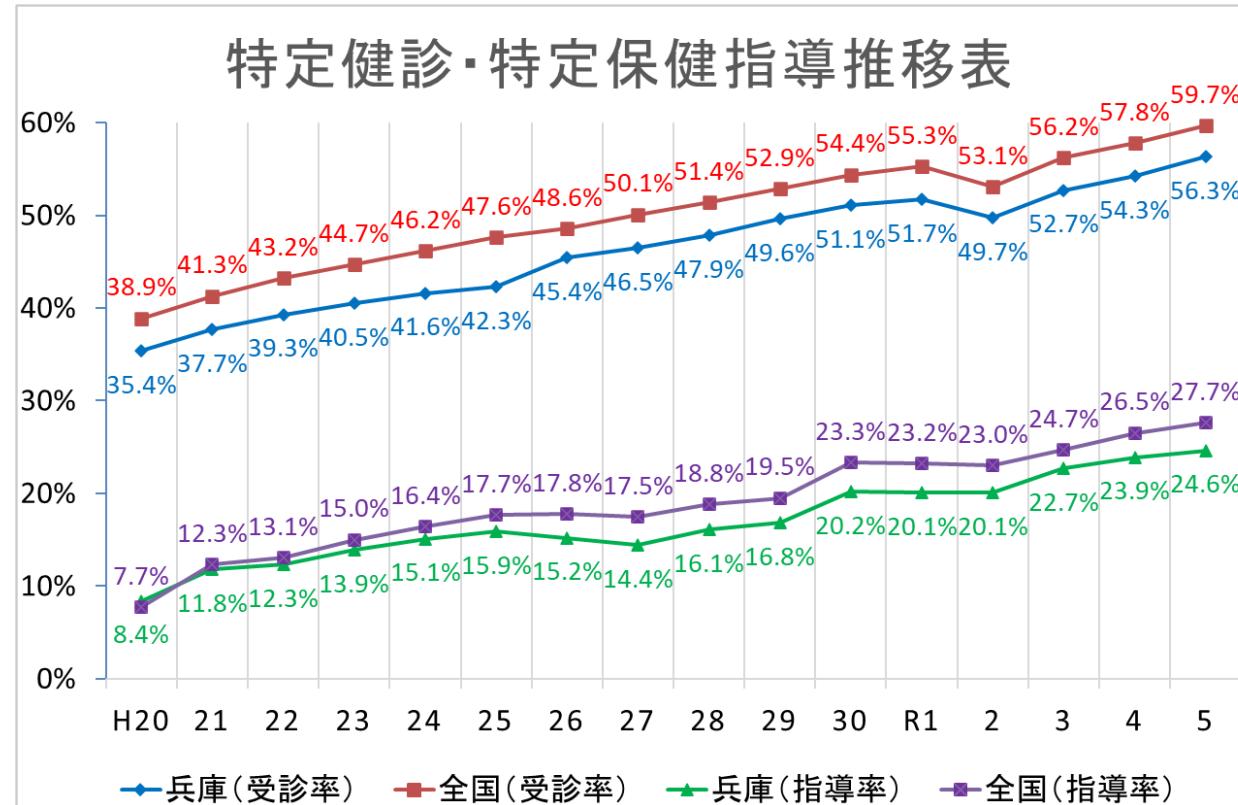
■ ウ 特定健診・特定保健指導(※3)の受診率向上の取組

(ア) 特定健診・特定保健指導に関する実践者育成研修 (463千円)

- 特定健診・特定保健指導に従事する人材を育成するため、初任・中堅層保健師・管理栄養士等を対象とした研修会を開催
- <参加者数> R7年度：対面85名、録画配信204名

(イ) 医療保険者と協働した受診促進キャンペーンの実施 (144千円)

- 兵庫県保険者協議会と協働でポスターを作成し、各医療保険者・関係団体、企業等と連携し、健診の重要性や必要性を広く周知するキャンペーンを展開(例年11月頃)



R7受診勧奨ポスター

(2) 食の健康づくりの推進

「食育(※4)推進計画」に基づき、行政と食育関係者の連携強化、若い世代の食育力の強化を推進

また、県民の主体的な取組を促進するため、「ごはん」「大豆」「減塩」に焦点をあてた

「ひょうご“食の健康”運動」を兵庫県健康財団や地域、関係団体等と連携し展開

■ ア 食育の推進

(ア) 食の安全安心と食育審議会食育推進部会の開催 (172千円)

- 「食育推進計画」に基づき、食育の重点課題の解決と推進方策など現計画の進捗状況について審議

(イ) 食育絵手紙コンクールの実施

- 県民の食育への関心や実践力を高めるため、
絵手紙を募集し啓発等に活用



(ウ) 健やか食育プロジェクト事業の実施

(524千円)

- 各健康福祉事務所において、若い世代の食育力の強化や壮年期の生活習慣病や高齢期の低栄養の予防・改善を図るため、地域食育関係者と連携し、推進方策の検討や地域の課題に応じた活動を展開
<R6実績> 12健康福祉事務所(会議12回、実践活動36回)

(エ) 大学生向け朝食摂取率向上プロジェクトの実施

(107千円)

- 食生活に課題の多い若い世代(大学生)を対象に、管理栄養士・栄養士養成施設と連携し、
学生による同世代への朝食摂取率向上に向けた取組を実施
<R7実績> 朝食摂取を促すレシピコンテスト「爆速!!朝ごはん選手権」の実施(応募:53作品)

■ イ 包括的フレイル対策推進事業の実施

(32,000千円)

フレイル予防・改善の3本柱である「栄養(食・口腔機能)・運動・社会参加」の一体的な取組を推進

(ア) ひょうご健康的な食環境づくりプロジェクト *BE WELL* の推進 <参画事業者>15社(R7.11月現在)

➤ 高齢者のフレイル、食塩の過剰摂取などの健康課題解決に向けて、産学官連携による取組を推進

R7取組(予定含む)	対象	内容
事業者説明会、セミナー・交流会(2回)	食関連事業者、メディア、自治体	講演、事業者展示、情報・意見交換等
消費者向けイベント(2回)	県民 ①257名 ②232名	展示、クイズラリー、コラボメニュー試食等 ①神戸市共催 ②丹波市共催



(イ) 栄養ケア・ステーション(栄養CS)を活用した栄養・食生活支援体制の整備

➤ 栄養CSを設置。フレイルのリスクがある者や生活習慣病重症者への食支援指導の実施

(ウ) フレイル予防の普及・実践

➤ フレイルチェック(紙及びアプリ)を活用したフレイル予防の普及啓発

■ ウ ひょうご“食の健康”運動の展開

(ア) 食の健康運動リーダーの設置と活動支援 (90千円)

➤ 「ごはん」「大豆」「減塩」を柱とした調理実習等の活動を行う「食の健康運動リーダー」の活動を支援
<食の健康運動リーダー> 764人(R7.4月現在) <R6年度活動> 2,493回 58,273人

(イ) 食の健康協力店制度の推進 (221千円)

➤ 「塩分控えめ」「野菜たっぷり」など健康メニューの提供を行う飲食店及び中食販売店を登録
<登録数> 8,609店(R7.6月現在)

食の健康協力店



工 専門的栄養相談の実施

健康増進法及び食品表示法に基づき、下記の指導を実施

(ア) 住民への食生活支援

- 生活習慣病や難病患者等の病態に応じた栄養指導、障害者等の食生活の自立支援等の相談・指導を実施

(イ) 食品の栄養成分表示などの相談指導

- 消費者へ食品の栄養成分表示の普及啓発を行うとともに、食品関連事業者の表示に対する指導を実施

<R6年度実績>

区分	件数
特別用途食品特定保健用食品申請数	0 件
栄養成分表示に関する指導	277 件
虚偽・誇大表示違反に関する指導	19件

■ オ 特定給食施設等の栄養管理指導

(319千円)

健康増進法等に基づき、特定給食施設等に対する個別・集団指導並びに管理栄養士配置施設の指定、医療機関への立入検査等を実施

<R6年度実績>

区分	個別指導				集団指導 指導回数 137回
	特定給食施設 (1回100食以上又は1日250食以上)		その他の給食施設 (1回20食以上)		
対象施設数	栄養士を置く施設	その他の施設	栄養士を置く施設	その他の施設	－
指導延施設数	647	232	469	444	2,333

(3) 受動喫煙対策の推進

受動喫煙のない健康で快適な生活環境づくりを推進するため、「受動喫煙の防止等に関する条例」に基づき、20歳未満の者や妊婦を受動喫煙から守る取組を推進するとともに、受動喫煙についての相談対応や周知啓発などを実施

■ ア 受動喫煙対策の推進

(7,795千円)

受動喫煙対策支援員を2名配置し、県民や施設管理者からの受動喫煙に関する各種相談等に対応

■ イ 若年世代への喫煙防止教育の推進

(2,107千円)

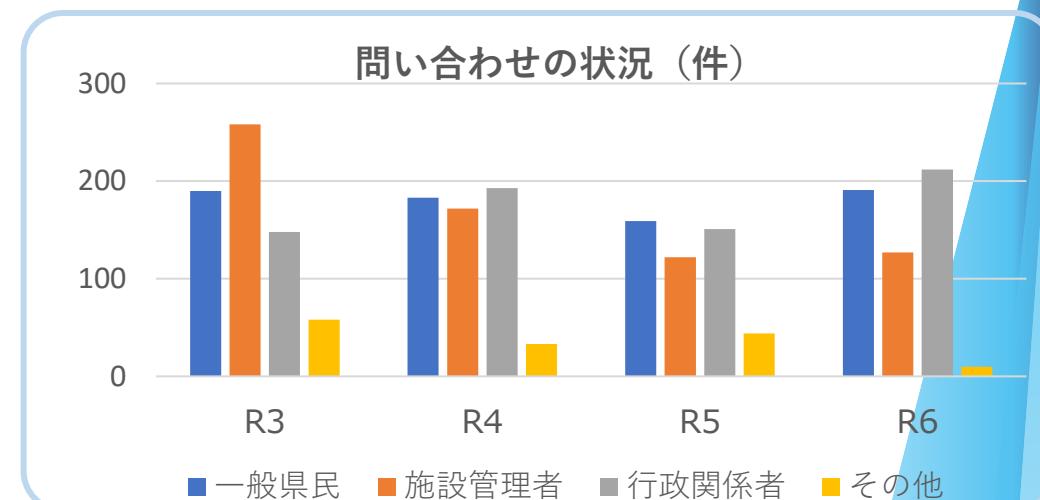
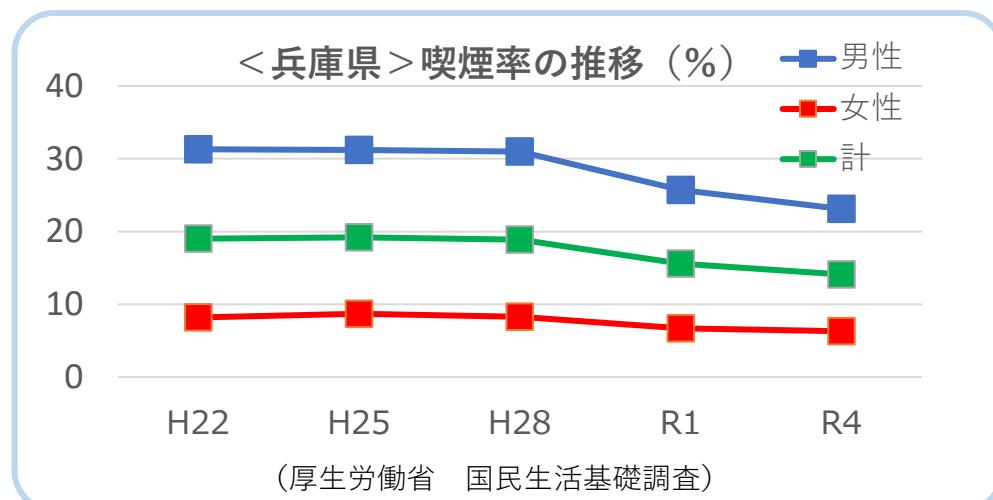
市町教育委員会と連携し、小学生・中学生等を対象にたばこの悪影響に関する喫煙防止教室を開催

<R6年度実績> 実施回数…11回、参加者数…898名

■ ウ 第4次受動喫煙防止対策検討委員会の開催

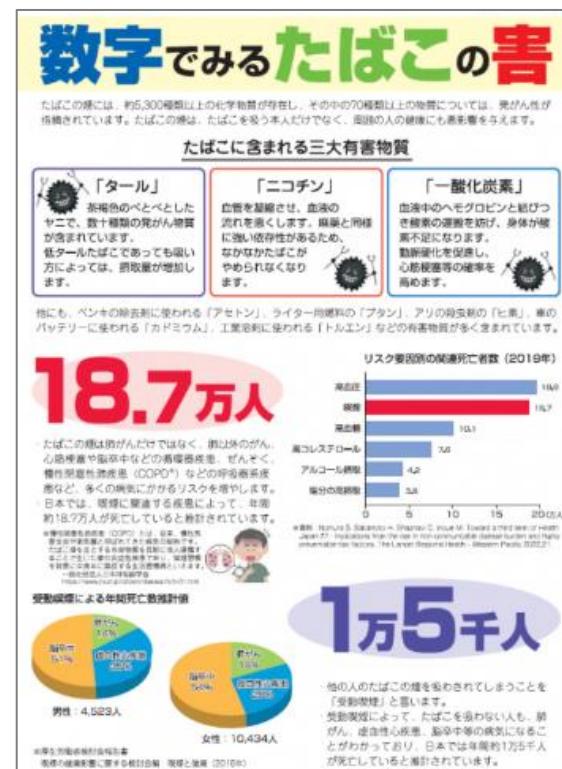
(501千円)

今後の受動喫煙対策の方向性等を検討するため、受動喫煙防止対策検討委員会を開催
(R7.11、R8.2(予定))



■ 工 主な啓発媒体

種類	対象等	内容(実績)
小学生向け喫煙防止啓発リーフレット	県内の小学5年生(一部、小学6年生)	たばこが健康に与える影響について啓発(R7年度配布実績: 783校、約54,700部)
大人向け喫煙防止啓発リーフレット	県内の大学及び高等専門学校の新入生	喫煙により失われるものを数字で啓発(R6年度配布実績: 29校、約11,800部)
飲食店での受動喫煙防止啓発動画	県内で飲食店を利用する全ての人	駅・商業施設のデジタルサイネージを活用し、飲食店の喫煙環境表示義務を飲食店や利用者に啓発(動画放映期間: R7.7~R7.10)



生涯を通じた健康づくりの推進

- 1 健康ひょうご21大作戦の展開
- 2 生活習慣病予防の健康づくり
- 3 次世代の健康づくり
- 4 歯及び口腔の健康づくり
- 5 認知症施策の推進

3 次世代の健康づくり

(1) 不妊症等に関する支援推進条例に基づく環境づくりの推進

不妊症等に関する支援推進条例に基づき、県民の不妊症等に対する理解促進や意識を醸成

条例のポイント

- ① 不妊症等に関する支援に特化した条例は全国初
- ② 不妊症等に関する支援の機運醸成を図るため、県の基本理念を提示（罰則規定なし）
- ③ 各主体（行政、医療関係者、事業者、教育関係者、県民）の役割を明文化
- ④ 施策の具体化は毎年度更新する行動プログラムにて実効性を確保

■ ア 不妊治療等にかかる経済的負担の軽減

(211,536千円)

事業名	概要	R6 実績	R7.12末
先進医療費助成事業	不妊治療における先進医療費の一部を助成 対象：夫婦（事実婚含む）、補助率：定額（3万円）	3,320件	2,664件
通院交通費助成事業	先進医療機関への通院交通費の一部を助成 対象：夫婦（事実婚含む）、補助率：5千円を超える部分の1/2	1,006件	655件
不妊治療ペア検査助成事業 (市町連携事業)	不妊の原因を早期に発見するため、保険適用外の不妊の検査に係る費用の一部を助成（実施主体：34市町） 対象：夫婦（事実婚含む）、補助率：7/10	1,105件	一件
不育症治療(※5)支援事業 (市町連携事業)	保険適用外の不育症の検査や治療にかかる費用の一部を助成（実施主体：41市町） 対象：夫婦（事実婚含む）、補助率：検査7/10・治療1/2	230件	一件

■ イ 不妊治療等にかかる精神的負担の軽減

(1,000千円)

事業名	概要	R6実績	R7.12末
不妊専門相談事業	不妊治療や不育症、男性不妊等の総合相談として、助産師、産婦人科医等による面接・電話相談を実施 ※R7開設：面談40日、電話10日	面接73件 電話52件	面接54件 電話40件

■ ウ プレコンセプションケア(※6)の推進

(10,000千円)

事業名	概要	R6実績	R7.12末
不妊治療支援広報事業	「プレコンセプションケア」や「不妊治療と仕事の両立」など不妊症等に関する理解促進のため普及啓発動画等を作成		
プレコンセプションケア 講師派遣事業	<p>性及び健康に関する知識を持ち妊娠・出産の希望を含む自らの将来を考え健康管理を行えるよう県内の高校等に講師を派遣</p> <p>妊娠体験を通して、「今の体力や筋力では妊娠に耐えられない」と感じたので、心身の健康づくりを大切にしたい。 よいパートナー選びも将来のために必要だと思った。</p> <p> 自分には関係のない話・まだまだ先の話だと思っていたけれど、今後の選択肢をふやすきっかけになったので、今知れてよかったです。</p> <p></p> <p>妊娠体験</p>	44校 (5,004人)	41校 (5,978人)

■ エ 企業向けの普及及び補助事業

(1,096千円)

事業名	概要	R6実績	R7.12末
不妊治療促進企業支援 事業	不妊治療のための休暇や勤務形態の選択制の導入や従業員の理解促進に取り組む企業を支援 対象：健康づくりチャレンジ企業 補助率：定額（10万円）1回のみ	17社	8社

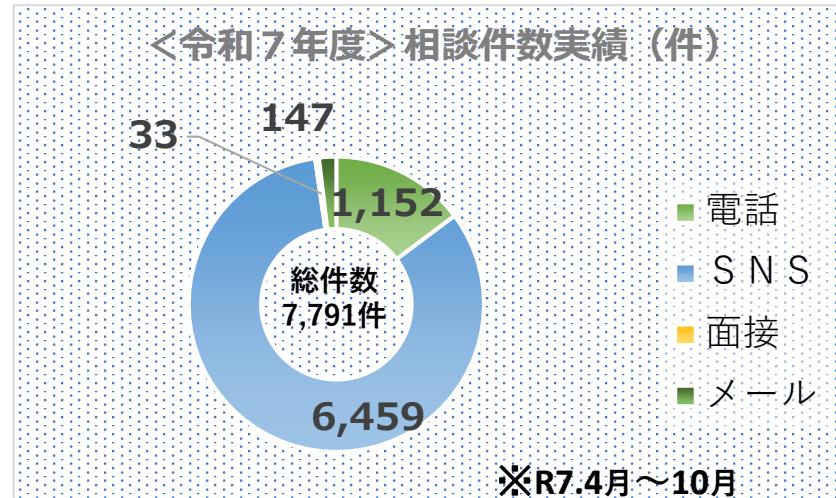
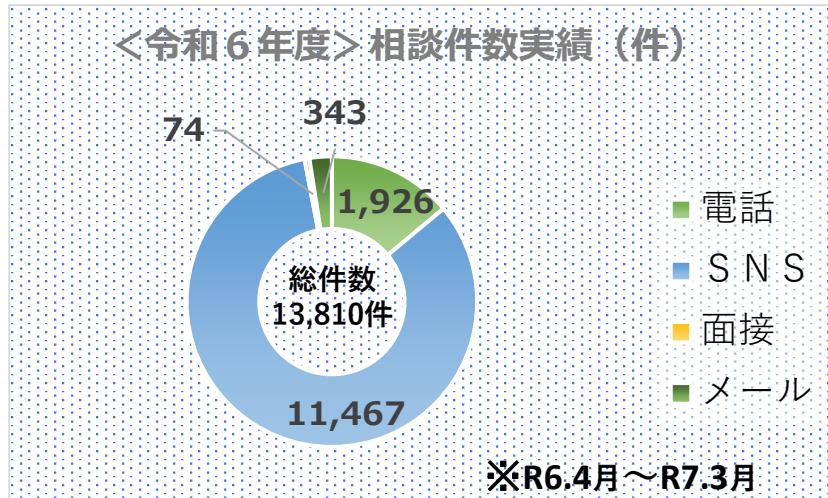
※産業労働部においても、企業向け仕事と治療の両立相談事業等を実施

(2) 母子保健施策の推進

(12,693千円)

■ ア 予期せぬ妊娠SOS相談事業

思いがけない妊娠等に悩む者が、専門職に24時間365日体制で相談できる窓口を設置



■ イ 思春期及び母子保健推進事業

(794千円)

性に関する知識とカウンセリングを学んだ大学生等(ピアソポーター)に気軽に相談できる場を開設するとともに、出産・育児に悩む妊産婦の課題を関係機関が共通認識し、連携強化を図るため研修会や連絡会議を実施

＜R6年度実績＞ ピアサポートルーム(65回、参加者2,137人)、妊娠・出産包括支援連絡会議(24回)

地域思春期保健関係者によるネットワーク会議(4回)、健康学習会(18回、受講者349人)

■ ウ 周産期メンタルヘルス対策に関する専門人材育成事業

(1,363千円)

周産期メンタルヘルスケアの充実を図るために、精神科・産婦人科・小児科の医師等の医療関係者や、市町・健康福祉事務所等の行政関係者を対象とした研修会や会議を開催

＜R6年度実績＞ 研修会(3回)、会議(2回)

■ エ 周産期及び小児期の医療・保健にかかる専門家会議、研修の開催 (1,723千円)

母子保健の推進を図るために周産期及び小児期の医療・保健にかかる専門家を構成員とする会議や研修会を開催

<R6年度実績> 専門家会議(4回)、研修会(2回)

■ オ 先天性サイトメガロウイルス感染検査実証事業 (2,250千円)

先天性サイトメガロウイルス感染症の周知及び早期発見・早期治療に向けた取組を推進

<R6年度実績> 検討会議(2回)、研修会(1回)、実態調査(2回)、
啓発資材配布(配布先:市町(41)、分娩取扱施設(95))

■ カ 先天性代謝異常等検査の実施 (45,852千円)

新生児のフェニルケトン尿症(※7)等の先天性疾患(20疾患)を早期発見、早期治療するため、県内(神戸市除く)で出生した新生児に対し、先天性代謝異常等検査を実施

<R6年度実績> 検査数…先天性代謝異常(19疾患):22,496件 クレチニン症:22,235件

■ キ 拡大マススクリーニング検査の実施 (46,681千円)

拡大マススクリーニング検査(SCID:重症複合免疫不全症候群、SMA:脊髄性筋萎縮症)に係る国の調査研究に協力し、検査費用の補助を実施

<R6年度実績> 検査数…6,816件(神戸市除く)

■ ク 市町補助事業(実施主体:市町)

事業名	概要	負担割合			予算 (千円)
		国	県	市町	
妊婦等包括相談支援と妊婦のための支援給付に係る事務費補助事業	妊婦等包括相談支援事業にかかる経費及び妊婦のための支援給付にかかる事務費の一部を市町に補助	1/2	1/4	1/4	92,530
養育医療給付事業	市町が実施する未熟児の入院養育に必要な医療給付の費用の一部を負担	1/2	1/4	1/4	68,012
乳児家庭全戸訪問事業 (こんにちは赤ちゃん事業)	生後4か月までの乳児のいる家庭を訪問し相談等を行う当該事業の事業費の一部を市町に補助	1/3	1/3	1/3	58,870
養育支援訪問事業	乳児家庭全戸訪問事業等により把握した支援が必要な家庭への訪問指導等を行う当該事業費の一部を市町に補助	1/3	1/3	1/3	9,376
産後ケア事業	産後の母子に対して専門職による心身のケアや育児指導及び相談等を行う当該事業の事業費の一部を市町に補助	1/2	1/4	1/4	132,040

生涯を通じた健康づくりの推進

- 1 健康ひょうご21大作戦の展開
- 2 生活習慣病予防の健康づくり
- 3 次世代の健康づくり
- 4 歯及び口腔の健康づくり
- 5 認知症施策の推進

4 歯及び口腔の健康づくり

全ての県民にとって健康で質の高い生活を営む基盤となる歯科口腔保健の実現に向けて、「歯及び口腔の健康づくり推進条例」(R4年4月施行)に則り、庁内に設置した兵庫県口腔保健支援センターを中心に、ライフコースに沿った歯・口腔の健康づくりを展開

(1) 歯科口腔保健推進体制の整備

■ ア 歯及び口腔の健康づくりに関する各種会議の開催(1,123千円)

県の歯科口腔保健に関する調査や、歯科保健事業における課題とその対策等について関係団体と共有・検討

- 歯及び口腔の健康づくり推進部会 (R7.9月)
- 地域歯科保健推進会議 (9圏域各1回)
- 健康福祉事務所歯科保健担当者会議 (R7.5月)
- 市町歯科保健担当者会議 (R7.5月)

■ イ 市町の歯科保健体制整備支援 (6,221千円)

兵庫県歯科衛生士センターを活用し、市町の歯科保健体制整備を支援

- 歯科衛生士未配置市町における歯科保健体制整備
 - <未配置市町> 21市町(R7.4月現在)
 - <歯科衛生士登録者数> 1,185名(R7.3月現在)
- センターの運営・機能体制の強化 (広報、運営会議、登録システムの運営等)

(2)普及啓発、調査・研究

■ ア 健口から始めるウェルビーイング向上プロジェクト (8,314千円)

(ア) ウェルカム エキスポ Well→嚥む EXPO' 25 の開催

- “ひょうご EXPO week「健康とウェルビーイング」”の期間に全世代が
楽しく健口について学ぶことができる体験型イベントを開催
<R7.6.28 神戸市内 参加者数:約500名>

(イ) ポータルサイトの開設

- イベントや健口に関するデジタルコンテンツの充実



Well→嚥む(ウェルカム)EXPO' 25の様子

■ イ 歯科保健に関する調査・研究

(ア) 市町の各歯科健診結果の取りまとめ

- 保育園・幼稚園・学校歯科健診、市町歯周病検診・妊婦歯科健診・後期高齢者歯科健診 等

(イ) 市町歯科保健対策実施状況の調査

- 市町が実施する歯科保健事業

(3) ライフステージ別歯科保健対策の実施

■ ア 乳幼児期からのフッ化物洗口支援事業の実施 (325千円)

乳歯が生えかわり始める4～5歳からのむし歯を予防し、健康な歯と心身を育むため、
幼稚園や保育園等における集団フッ化物洗口事業の新規導入・継続拡充を希望する市町への支援

- 全市町歯科保健担当者、園関係者を対象とした事業報告・研修会 (R7.11月 参加者96名)
 - 洗口事業協力歯科医(園医・学校医)等を対象とした研修会 (R7.5月)
- <支援市町> 播磨町、多可町、相生市、赤穂市、上郡町
- <支援内容> 支援市町実務者支援会議、事業関係資料の提供等による後方支援

■ イ 多職種連携によるオーラルフレイル予防対策の推進 (1,708千円)

(ア) フレイル予防と併せたオーラルフレイルの予防啓発に向けて多職種連携を強化

- オーラルフレイル予防講師の派遣
 - ・ フレイル関係団体の会員研修
 - <県栄養士会におけるフレイル予防のための指導者研修会(3回)>
 - ・ 地域のフレイル予防イベント
 - <洲本市におけるからだ測定会 (R8.2月) >
 - <稻美町シニアクラブ連合会におけるオーラルフレイル予防研修会(2回)>

(イ) オーラルフレイル予防推進事業市町連絡会の開催

- 市町の事業調査報告及び好事例の共有等 (R7.7月)
- 関係者検討会:講師派遣システム、多職種連携による効果的な普及啓発の検討等(2回)



兵庫県・県歯科医師会作成

■ ウ 誤嚥性肺炎予防のための要介護者への口腔ケア定着事業 (384千円)

地域の通所や在宅要介護者が介護者による口腔ケア(介助歯みがき)を日常的に受けられるよう、実態調査結果から地域ごとの課題を把握し、その解決に向けた取り組みを検討

- 県モデル事業を実施した市町への現状調査
 - ・ 市町の要介護者支援関係者会議における口腔ケアに関する協議の有無、介護者を対象とした口腔ケア研修会の実施有無等の実績調査 (モデル24市町対象)
- 介護専門職と歯科専門職参画による検討会議
 - ・ 地域における介護職と歯科専門職の連携を図り、介護者による口腔ケアを歯科専門職が支援する体制を整備 (2回)
- 全市町担当者向け連絡会
 - ・ 市町の現状調査結果と課題、実施市町の好事例等の共有 (R8.2月)

■ I 障害者支援施設等における歯科保健向上事業

(550千円)

障害者(児)の健口を維持するため、障害者支援施設等と歯科専門職との連携を図り、歯科健診未実施の障害者支援施設等における定期的な歯科健診・歯科保健指導を導入

- モデル圏域(北播磨、丹波)における障害者支援施設(16カ所)等への実態調査
- 歯科口腔保健体制整備検討会議(2回)
- 障害者相談支援フォローアップ研修会
 - ・市町、相談支援事業所、相談支援専門員、医療・福祉関係者等
(北播磨 62名 R7.8月、丹波 R8.1月)
- 障害者支援施設における歯科健診・保健指導の実施(2施設)

(4) 災害等の発生時に備えた体制整備

災害発生時の歯科保健活動ニーズに対応可能な人材育成と平時からの体制整備

■ ア 災害時歯科保健活動推進事業 (3,351千円)

- (ア) 行政歯科保健担当者向け研修会(R7.5月 72名)
- (イ) 歯科専門職向け研修会(JDAT標準研修会)(R8.2月 49名 予定)

■ イ 災害時歯科保健医療提供体制整備事業 (19,000千円)

避難所等における応急歯科医療または口腔健康管理等に必要なポータブル歯科用ユニット等の整備費を補助



生涯を通じた健康づくりの推進

- 1 健康ひょうご21大作戦の展開
- 2 生活習慣病予防の健康づくり
- 3 次世代の健康づくり
- 4 歯及び口腔の健康づくり
- 5 認知症施策の推進

5 認知症施策の推進

認知症の人やその家族が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる社会を目指し、国の「共生社会の実現を推進するための認知症基本法」「認知症施策推進大綱」を踏まえ、「老人福祉計画（介護保険事業支援計画）」「健康づくり推進プラン」に基づいて、当事者の視点を重視した切れ目のない施策を5本の柱により推進

＜県内認知症高齢者推計＞ 2025年：約21万人 → 2040年：約26万人

（1）認知症予防・早期発見の推進

■ ア 認知症予防と早期発見事業

（3,043千円）

（ア）認知症相談センターの機能強化

➢ 各市町に設置された認知症相談センターの相談体制強化を図るための研修会を開催

（イ）予防事業支援研修

➢ 市町や地域包括支援センターと認知症疾患医療センター（※8）の連携を図るための研修会や会議を開催

（ウ）認知症自己チェック等の普及啓発媒体

➢ 認知機能低下への気づきや認知症自己チェック等を促す普及啓発媒体を作成・配布

■ イ 認知症・高齢者相談

（1,515千円）

県民総合相談センターにおいて、認知症の人と家族の会及び兵庫県看護協会による電話相談を実施

■ ウ 働き盛り世代の認知症理解促進事業

（2,875千円）

中年期から、発症リスクの低減につながる生活習慣の見直し、認知症観の転換を促すなど、認知症への備えや、地域共生社会の実現に向けた県民の意識向上を促進

【認知症のチェックをしてみませんか？ご家族や身近な方がチェックすることもできます。】

兵庫県版認知症チェックシート

【認知症リスク評価スコア】
つき

「最近もの忘れが気になってきた」「家族がもしかしたら認知症？」	「まだ自分は大丈夫」「今のうちにできることを知りたい」
↓	↓
「兵庫県版認知症チェックシート」でチェックしてみましょう。	「認知症リスク評価スコア」でチェックしてみましょう。
次のページをご覧ください。	p.4をご覧ください。

認知症チェックをしたら、かかりつけ医などに相談を。

早期に認知症と判断されれば、医療等で進行を遅らせたり、認知症とともに生活を歩む準備ができます。認知症チェックをして気になったら、認知症疾患医療センター（医師相談）に相談していただき、ご家族や身近な方に認知症を理解してもらい、自分の能力をもう一方で見つけ出すなど、できるだけ自分らしく安心・安心の暮らし方を探していきましょう。

早期診断・早期対応が大切な理由

1 アルツハイマー型認知症では、日常生活で遅らせることが可能の場合もあると言われています。

2 正常圧水頭症や慢性的頭下血によるものなど早期発見、早期治療により改善が可能なこともあります。

3 症状が緩やかに、ご主人、家族やご親しい方にも認知症のことを知り、病気と共に歩むことで、今後の備えができます。

若いうちからの認知症への理解と備え

生活習慣病予防が認知症予防になるって？



今からできることは？

● 頭や身体に起こる変化を理解しましょう
● 良い生活習慣で、しなやかな年老を待ちましょう

● 認知症への対応方法や認知症を知っておきましょう

● 共生社会の実現に向けて
お互いに支え合える社会をめざしておきましょう。

● 公益社団法人 兵庫県看護協会／兵庫県看護協会

働き盛り世代向け啓発リーフレット

(2) 認知症医療体制の充実

■ ア 認知症疾患医療センターの設置・運営 (105,620千円)

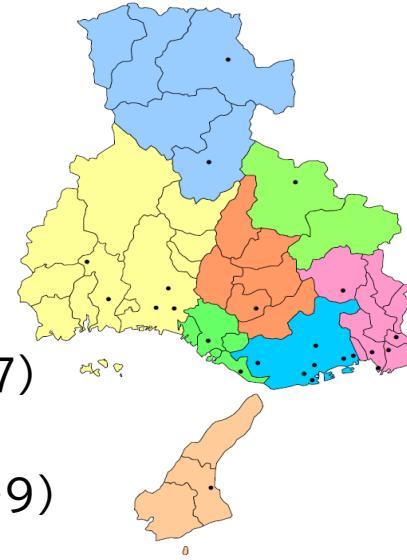
(ア) 認知症疾患医療センター設置・運営事業の実施

- 地域の認知症医療水準の向上を図るため、認知症疾患医療センターを設置
保健医療・介護機関等と連携を図りながら、認知症疾患に関する鑑別診断と
その初期対応等を実施

<認知症疾患医療センターの設置状況(R7.4月現在)> 24箇所(県指定17 神戸市指定7)

(イ) ひょうごMCIネットワーク強化事業の実施

- 認知症疾患医療センターが、市町と協働し、診断直後から軽度認知障害(MCI)(※9)
の方への支援体制を県内全域に構築



● : 認知症疾患医療センター所在

■ イ 認知症地域医療連携体制強化事業の実施 (3,089千円)

認知症相談医療機関(※10)及び認知症対応医療機関(※11)の県内全域での普及・定着、認知症疾患
医療センターを含めた医療連携体制の強化を図るため、地域ごとの連絡会等を実施するとともに、認知症
医療全県フォーラム等を開催

<認知症相談医療機関数(R6.1月現在)> 1,731箇所 <認知症対応医療機関数(R6.1月現在)> 1,428箇所

■ ウ 医療従事者への認知症対応力向上研修の実施 (9,869千円)

(ア) 認知症サポート医の養成

- 医療や介護関係者への助言を行うとともに、認知症初期集中支援チーム(※12)への指導や
地域包括支援センター等との連携に協力する認知症サポート医(※13)を養成

(イ) かかりつけ医・歯科医師・薬剤師・看護職員等認知症対応力向上研修の実施

(3) 認知症地域支援ネットワークの強化

■ ア 健康づくり審議会認知症共生部会 (340千円)

認知症高齢者の増加を見据え、認知症を取り巻く現状や課題に対する共通認識を図るとともに、推進方策等について検討

〔構成員〕ひょうご認知症希望大使、認知症の人と家族の会、保健・医療・福祉・介護関係者、学識経験者等

■ イ 本人の社会参加促進事業 (3,244千円)

(ア) ひょうご認知症希望大使(※14)による本人発信

当事者の視点を認知症施策の企画・立案に一層反映するとともに、認知症の人本人の社会参加や普及啓発を推進

(イ) 身近な地域で支える人材の活動促進

➤ チームオレンジ構築推進事業の実施

- 市町における認知症の人とその家族の支援ニーズと、認知症サポーター等身近な支援者をつなぐ市町の仕組み（チームオレンジ）を支援

➤ キャラバン・メイト養成研修の実施

- 市町等の認知症サポーター養成講座の講師となるキャラバン・メイトを養成

(ウ) 身近な地域で支える環境の整備

認知症サポーター養成講座を受講した従業員を店舗等の窓口に配置し、認知症の正しい理解と適切な対応に努める企業等を「ひょうご認知症サポート店」として登録

■ ウ 認知症地域支援推進員の養成・活動支援事業 (2,230千円)

(ア) 認知症地域支援推進員(※15)の養成研修

(イ) 認知症地域包括ケア推進研修事業

自治体を超えた相互の情報交換等により、認知症地域支援推進員の活動を支援する等、認知症の人本人の声を起点とする共生社会の実現に向けた各市町の取組を促進



ひょうご認知症希望大使
委嘱式



ひょうご認知症
サポーターステッカー

■ Ⅱ 認知症への社会の理解を深めるキャンペーンの実施 (2,557千円)

認知症への理解を促進し、社会にある「認知症観の転換」を図る等、共生社会の実現を目指すための啓発活動等を実施



人と防災未来センターの
オレンジライトアップ

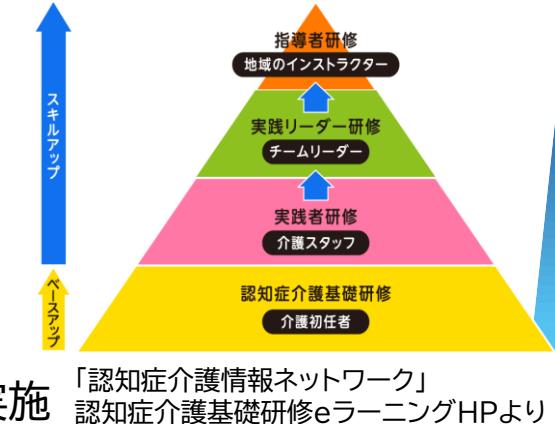
(4) 認知症ケア人材の育成

■ ア 認知症介護研修の実施 (11,762千円)

介護職員や施設管理者等の認知症への対応力向上を図るための体系的な研修を実施

■ イ 認知症機能訓練システム(兵庫県4DAS) (4,687千円)

認知症の人が利用する介護施設等において、介護職員が認知症の人の症状に応じた適切なケアを提供し、BPSDの予防やリスク低減に取り組めるような研修を実施



(5) 若年性認知症施策の推進

■ ア 若年性認知症自立支援ネットワーク会議の開催 (283千円)

■ イ ひょうご若年性認知症支援センターの運営 (15,331千円)

- 兵庫県社会福祉協議会に設置した「ひょうご若年性認知症支援センター」に、若年性認知症支援コーディネーター(※16)を配置し、市町・関係機関等と連携して相談支援を行うとともに、研修会の実施等、市町の支援体制整備を推進
 - また、認知症当事者グループの活動支援等を実施し、若年性を中心とした認知症の人が抱えている課題やニーズを共有し、支え合える場づくり(ピア・サポート)を推進
- <R6年度実績> 相談件数延べ633件(実件数95件)

用語編

区分	用語	解説内容
1	健康寿命	一定の健康状態で生活することが期待される平均期間。当資料では日常生活動作が自立している期間(介護保険の要介護度1以下)の平均をいう。
2	フレイル	老化に伴う様々な機能の低下により、疾病発症や身体機能障害に対する脆弱性が増す状態“frailty(虚弱)”の日本語訳として日本老年医学会が提唱した用語。適切な介入・支援により、生活機能の維持向上が可能な状態であり、健康な状態と日常生活でサポートが必要な介護状態の中間を意味する。
3	特定健診・特定保健指導	<p>平成20年4月から医療保険者(国保・被用者保険)が40～74歳の加入者(被保険者・被扶養者)を対象に実施する、内臓脂肪型肥満に着目した検査項目での健康診査を「特定健康診査(特定健診)」という。(高齢者の医療の確保に関する法律第20条)</p> <p>また、特定健診の結果により健康の保持に努める必要がある者に対し、実施する「動機づけ支援」・「積極的支援」を特定保健指導という。(同法第24条)</p>
4	食育	様々な経験を通じて「食」に関する知識と、「食」を選択する力を習得し、健全な食生活を実践できる力を育むこと。(県食育推進計画(第4次)より)
5	不育症治療	<p>2回以上の流産、死産、または生後1週間以内の乳児の死亡がある場合を「不育症」という。</p> <p>原因は、凝固異常、染色体異常、子宮形態異常など様々であり、検査や妊娠期間中の継続治療などにより流産等を予防し、妊娠を維持できるようにする。</p>
6	プレコンセプションケア	性及び健康に関する知識を持ち、妊娠及び出産の希望を含む自らの将来を考え、健康管理を行うこと。

用語編

区分	用語	解説内容
7	フェニルケトン尿症	先天性代謝異常症の一つで、染色体の劣性遺伝により生じる。乳児期の早期から精神および身体発育の遅延、けいれん、赤い毛髪、湿疹などの症状が現れる。
8	認知症疾患医療センター	認知症の速やかな鑑別診断や、行動・心理症状(BPSD)と身体合併症に対する急性期医療、専門医療相談、関係機関との連携、研修会の開催等の役割を担う都道府県及び指定都市が設置する専門医療機関。
9	軽度認知障害(MCI)	記憶障害などの軽度の認知機能障害が認められるが、日常生活にはあまり支障を来さない程度のため、認知症とは診断されない状態のこと。
10	認知症相談医療機関	早期受診を促すため、かかりつけ医がない人も認知症についての診察や一般的な相談ができる医療機関。兵庫県独自の登録制度。
11	認知症対応医療機関	認知症医療連携を推進するため、かかりつけ医などの身近な医療機関で一般的な認知症の相談・診断・治療を行うことができる医療機関をⅠ群、鑑別診断等が必要な方の診断を実施する専門医療機関をⅡ群とした、兵庫県独自の登録制度
12	認知症初期集中支援チーム	医療・介護の専門職が家族の相談等により認知症が疑われる人や認知症の人及びその家族を訪問し、必要な医療や介護の導入・調整や家族支援などの初期の支援を包括的、集中的に行い、自立生活のサポートを行うチームのこと。

用語編

区分	用語	解説内容
13	認知症サポート医	認知症患者の診療に熟知し、かかりつけ医への助言、その他の支援を行い、専門医療機関や地域包括支援センター等との連携の推進役となるための研修を修了した医師。
14	ひょうご認知症希望大使	当事者発信の推進役として、厚生労働省や自治体が任命する認知症の人本人。認知症の普及啓発活動やキャラバン・メイトへの協力を通して、自らの体験や希望、必要としていることなどを自分の言葉で語る役割を担う。
15	認知症地域支援推進員	全市町に配置され、各市町が進めている認知症施策の推進役、地域における認知症の人の医療・介護等の支援ネットワーク構築の要として、地域の特徴や課題に応じた活動を展開する。
16	若年性認知症支援コーディネーター	若年性認知症の人やその家族等の相談対応や、自立支援に関わる関係者のネットワークを調整する者のこと。

